



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 丸文株式会社

コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 象司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	54,276	△2.7	163	△40.2	293	9.9	127	22.1
26年3月期第1四半期	55,796	12.3	273	—	267	—	104	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 7百万円 (△99.4%) 26年3月期第1四半期 1,114百万円 (578.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.90	—
26年3月期第1四半期	4.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	107,048	41,988	34.8
26年3月期	110,635	42,469	34.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 37,280百万円 26年3月期 37,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	13.00	19.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	13.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,000	△4.5	300	△74.4	350	△70.2	100	△82.9	3.83
通期	263,000	1.0	4,100	4.8	4,000	1.4	2,100	4.5	80.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	28,051,200 株	26年3月期	28,051,200 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,915,343 株	26年3月期	1,915,259 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	26,135,918 株	26年3月期1Q	26,136,018 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国の経済は、設備投資の増加や企業収益の改善が見られたものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や中国など海外景気の下振れリスクが懸念され、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCの需要拡大が続く、車載向けや産業機器向けも増加する一方で、デジタルカメラ市場の縮小が継続し、TVなどのAV機器も低調に推移しました。半導体市場では、DRAMやアナログICの需要は拡大したものの、ドライバーICは大型LCD向けなどで大幅に減少しました。また、半導体製造装置は、設備投資の増加により後工程装置が好調でした。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比2.7%減の54,276百万円、営業利益は、前年同期比40.2%減の163百万円となりました。経常利益は、営業外収益を為替差益65百万円を計上したことにより、前年同期比9.9%増の293百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比22.1%増の127百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、ゲーム機などの民生機器向けやOA機器向けの半導体の売上が増加した一方で、通信モジュール向けやPC向けが減少し、デジタルカメラ向けの半導体や有機ELも需要が減少しました。その結果、売上高は前年同期比5.8%減の47,636百万円、セグメント利益は前年同期比41.0%減の341百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、航空宇宙機器やレーザ機器の売上が減少した一方で、設備投資の回復により試験計測機器の需要が増加し、また科学機器も薄膜製造装置の売上が増加しました。その結果、売上高は前年同期比26.6%増の6,640百万円、セグメント損益は175百万円の損失(前年同期は302百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は95,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,890百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が4,746百万円、商品及び製品が2,716百万円、有価証券が500百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が12,446百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が278百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、107,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,586百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は61,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,166百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が623百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が3,768百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が61百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、65,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,105百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は41,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が257百万円、為替換算調整勘定が180百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.8%(前連結会計年度末は34.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月7日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が16百万円減少、退職給付に係る負債が54百万円増加、利益剰余金が45百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,151	23,897
受取手形及び売掛金	60,944	48,497
有価証券	—	500
商品及び製品	16,860	19,576
仕掛品	70	155
繰延税金資産	1,070	1,024
その他	1,430	1,983
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	99,510	95,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,125	4,127
減価償却累計額	△2,782	△2,805
建物及び構築物 (純額)	1,343	1,321
機械装置及び運搬具	26	26
減価償却累計額	△18	△18
機械装置及び運搬具 (純額)	8	7
工具、器具及び備品	2,053	2,032
減価償却累計額	△1,705	△1,697
工具、器具及び備品 (純額)	348	334
土地	2,510	2,510
リース資産	79	92
減価償却累計額	△24	△29
リース資産 (純額)	54	63
建設仮勘定	12	16
有形固定資産合計	4,277	4,254
無形固定資産		
のれん	2	1
その他	399	373
無形固定資産合計	402	375
投資その他の資産		
投資有価証券	2,171	2,450
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	990	1,046
投資不動産	3,019	3,019
減価償却累計額	△2,068	△2,079
投資不動産 (純額)	950	939
退職給付に係る資産	48	40
その他	2,281	2,317
投資その他の資産合計	6,445	6,798
固定資産合計	11,124	11,428
資産合計	110,635	107,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,910	36,141
短期借入金	7,100	7,723
1年内返済予定の長期借入金	15,043	15,028
未払法人税等	504	106
賞与引当金	789	570
資産除去債務	5	5
その他	1,762	2,371
流動負債合計	65,114	61,948
固定負債		
長期借入金	1,013	1,014
退職給付に係る負債	1,330	1,392
役員退職慰労引当金	225	230
資産除去債務	114	115
その他	366	358
固定負債合計	3,050	3,111
負債合計	68,165	65,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	25,713	25,456
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	36,652	36,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	672
繰延ヘッジ損益	13	△6
為替換算調整勘定	246	66
退職給付に係る調整累計額	204	153
その他の包括利益累計額合計	955	885
少数株主持分	4,862	4,708
純資産合計	42,469	41,988
負債純資産合計	110,635	107,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	55,796	54,276
売上原価	51,888	50,512
売上総利益	3,908	3,764
販売費及び一般管理費	3,635	3,601
営業利益	273	163
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	13	18
為替差益	—	65
持分法による投資利益	44	51
投資不動産賃貸料	39	33
雑収入	80	82
営業外収益合計	180	253
営業外費用		
支払利息	72	58
売上割引	30	28
為替差損	49	—
投資不動産賃貸費用	24	26
雑損失	10	10
営業外費用合計	187	124
経常利益	267	293
特別利益		
負ののれん発生益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除売却損	3	3
段階取得に係る差損	17	—
特別損失合計	20	3
税金等調整前四半期純利益	247	290
法人税等	47	94
少数株主損益調整前四半期純利益	200	196
少数株主利益	95	68
四半期純利益	104	127

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	200	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	182
繰延ヘッジ損益	13	△19
為替換算調整勘定	808	△299
退職給付に係る調整額	—	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	914	△188
四半期包括利益	1,114	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	683	58
少数株主に係る四半期包括利益	431	△51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247	290
減価償却費	100	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△255	△218
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△55
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△24
受取利息及び受取配当金	△16	△19
支払利息	72	58
為替差損益 (△は益)	△221	56
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△51
投資不動産賃貸料	△39	△33
投資不動産賃貸費用	24	26
固定資産除売却損益 (△は益)	3	3
負ののれん発生益	△1	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,174	12,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,968	△2,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,898	△3,639
その他	16	△19
小計	4,184	5,817
利息及び配当金の受取額	16	19
利息の支払額	△74	△58
法人税等の支払額	△241	△483
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,884	5,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110	△51
定期預金の払戻による収入	103	62
有形固定資産の取得による支出	△45	△42
無形固定資産の取得による支出	△37	△7
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資不動産の賃貸による収入	40	32
投資不動産の賃貸による支出	△30	△27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46	—
その他	△38	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,008	669
長期借入金の返済による支出	△19	△14
配当金の支払額	△211	△318
少数株主への配当金の支払額	△129	△102
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,645	231
現金及び現金同等物に係る換算差額	474	△198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,926	5,260
現金及び現金同等物の期首残高	17,410	18,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,336	24,236

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	50,550	5,246	55,796	55,796	—	55,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	7	7	△7	—
計	50,550	5,253	55,804	55,804	△7	55,796
セグメント利益又は損失(△)	579	△302	276	276	△2	273

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	47,636	6,640	54,276	54,276	—	54,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47	47	47	△47	—
計	47,636	6,688	54,324	54,324	△47	54,276
セグメント利益又は損失(△)	341	△175	166	166	△2	163

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。